

1 日 時：平成26年7月7日（月）午前10時00分～12時00分

2 場 所：職員会館かもがわ3階 大多目的室

3 出席者：仁連委員長，青木委員，浅岡委員，安藤委員，石野委員（高屋委員代理），岡村委員，小杉委員，鈴木委員，田浦委員，近本委員，牧野委員，山口委員，依田委員（吉村委員代理）

4 議 題：(1)平成25年度地球温暖化対策計画進捗状況について
(2)京都市地球温暖化対策条例の点検・見直し等及び地球温暖化対策評価研究会の設置について

5 報 告：(1)事業者排出量削減計画書制度の第2計画期間について
(2)「京都市グリーン産業振興ビジョン」の策定について

6 議 事：以下のとおり

<開 会>

<地球環境・エネルギー政策監 挨拶>

<議題(1)平成25年度地球温暖化対策計画進捗状況について>

○安藤委員 温室効果ガス排出量やエネルギー消費量などが2011年までだが，2012年，2013年については，まだ値が出ていないのか。また，東日本大震災の後で電気の消費量が増えたのか，減ったのかに関心があるが，2012年は2011年と比べてどうか。

○事務局 2012年は，今月中の発表に向けて取りまとめ中で，温室効果ガス排出量は増加見込みである。算出には25のいろいろな統計情報をまとめる必要があり，約2年程度遅れる。それから，原発依存度が低くなっており，化石燃料由来の火力の発電が非常に多くなっているため，排出係数が上がり，温室効果ガス排出量が2011年よりも上がるという状況である。2013年の電気の消費量自体は，2010年比で，概ね10%弱ぐらひは減っている。エネルギー消費量は減っているが，排出係数が上がっているため，温室効果ガス排出量が上がっている。

○仁連委員長 11ページに産業部門の都市ガスの消費量が，2005年までは増加または一定だが，それ以後，急速に減っている。これは産業部門が撤退しているというか。ガスに比べて，製造業の電力消費量というのは，それほど減っていないようだが，ガスがかなり減っている。

○事務局 まだそのあたりの分析ができていない。景気については，2006年以降では産業部門の市内総生産は減っている。

○牧野委員 8ページに記載の「ごみの減量」に関して提言したい。小型家電リサイクル

法がここ2、3年前に施行されたが、市民あるいは電気屋にも、意外と徹底されていないという部分がある。携帯電話や小型家電に使用されているレアメタルや貴重な資源が生かされるということで、この小型家電リサイクルは、非常に重要だと思っている。京都市では、役所や駅、大型スーパーなどへ持ち込んでもらうことになっている。他府県の状況を聞いていると、町の電気屋に協力してもらい回収しており、うまく機能しているところがある。各町内など、小さなエリアの中でなら手軽に持って行けるようで、スーパーや駅、行政へは持っていき難いという意見があるので、その辺のところで、我々は協力できる。町の電気屋を入れると回収拠点が一気に3倍ぐらいに増えて、京都市内だけでも200~300店の協力店が得られるかと思う。電気屋自体が分類方法などを知らない状況があるので、まずその辺の周知と、京都市の上手い回収の仕組みができれば、資源の確保とごみの分別の感覚というのが推進できる。

○事務局 小型家電リサイクルは、法制度自体は比較的緩い制度でできているので、京都市としてももっと回収率を高めたい。公共施設だけではとても足りないので、提案いただいたように民間事業者の方々の協力を得て回収拠点を増やしていかなければならない。回収の窓口は多いほうが良いので、検討させていただく。

○吉村委員代理 我々企業でも、電気の二酸化炭素換算係数によって、非常に大きく影響を受けるので、実際に努力して実際の消費量そのものは減っていても、CO₂の排出量としてはどうしても増えてしまう。京都市全体でも全く同じ状況だということが分かった。

○事務局 そういう面があるため、換算係数を固定をして、市民や事業者の皆様の努力が見えるように表したのが、この黄土色の棒グラフになる。

○山口委員 雑がみのリサイクルについて、マンションの掲示板で初めて知った。集めてみると思った以上に貯まって驚いた。まだ周知徹底がされていないと感じるので、パンフレットやポスターなどの掲示物を増やすなど、もっと市民の皆さんに知っていただくことが必要だろう。まず、周知を徹底して、次に市民に行動に移してもらうようにすることで、かなりごみは減るだろう。

○事務局 ごみの減量が進んではきたが、減るペースが鈍化している。それに対する一つの大きな対策にこの雑がみのリサイクルを6月から全市展開した。市民しんぶんの記事を入れたり、ラジオなど、様々な広報をしているのが、まだまだ始まったばかりで、周知の努力を強力に行っていく必要がある。雑がみのリサイクルによって、焼却から相当の量をこれでリサイクルへ回せると見込んでいるので、ご指摘いただいたように頑張っていきたい。

○田浦委員 取組の進捗状況について、3つの指標で分かりやすく表していただいているのがたい。概ね、これまでやってきた中での成果もしっかり見えているように感じる。一つは、産業部門と業務部門で、デカップリング傾向にあるということだが、そうであれば非常に望ましいことだと思う。一番難しいのは、やはり運輸部門である。ガソリンの購入量

でも計れないだろうし、公共交通機関の優先利用とパーソントリップの統計とをどう組み合わせていくのか難しい課題だ。また、先ほどの産業と民生のエネルギー消費の推移も、まだ把握がされていないところがあるので、詳細な分析が必要になってくる。

○近本委員 まずはこの進捗状況を確認して、90%を超えるものがAということで、それぞれの計画、非常に一つ一つがかなり大変なもので、こういった状況で進捗が進んでいるということはとてもよいことである。一方で、この計画は、費用対効果や意識の変え方など、いろんな意味でそれぞれの取組の効果がどのように出たかを評価できると、次の施策に展開しやすい。

○青木委員 先ほどの車の利用を抑えていくためには、公共交通機関の利用が重要である。交通局では、バスの増便や、夜バスを運行したり、かなり様々な取組を進めている。公共交通全体では利便性が向上しているという面をもう少し分析してはどうか。

○安藤委員 先ほどの雑がみのリサイクルの件だが、名古屋市も雑がみのリサイクルを行っており、アンケート調査をしたことがある。同じ小学校で3回アンケート調査をしたところ、1回目は雑がみのリサイクルを知らない人が相当数いたが2回目、3回目では、だんだんとリサイクルしているという人の率が上がるという結果になった。知っている人が増えると、リサイクル率も向上すると思う。

<議題(2)京都市地球温暖化対策条例の点検・見直し等及び地球温暖化対策評価研究会の設置について>

○鈴木委員 進捗管理が、私たち市民や事業者の視点からすると、市の予算編成の状況よりも取組効果がどうかという点で全部整理し直した上で、それでチェックをしていきたい。そもそも、Plan・Do・Check・ActionのCheckというのは、市が内部的にやるよりは、むしろ外部的に評価をしていくということが非常に重要かと思う。

点検・見直しについて、2020年、それから、それ以降に向けて、今なかなか見えにくいという状況の中で、エネルギー税、地方税の導入について、提案をさせていただく。省エネは乾いた雑巾だという話もあるが、まだまだ元が取れるような対策というのはたくさんある中で、そのポテンシャルを見つけていくためにみんなでお金を出し合って、省エネを進めて、うまくみんなで豊かな社会をつくっていくことが可能だと思う。何かきっかけがないと動かない、市民や事業者がなかなか気がつかない部分があるので、そういった後押しが必要であるし、また、電力の自由化が進んでいる中で、そうした枠組みというものも新たに提案をしていく必要がある。

もう一つ、事業者にとっても、省エネ型の機器など、非常に京都の事業者は頑張っているのだから、そういった事業者にうまく支援をしていく、または、省エネ相談とかといった新たな事業を拡大をしていくという点、京都ならではの新たな産業をつくっていく点でも、大きなきっかけになっていくと思う。時間はかかるかもしれないが、今の時期に検討をしていかないと、なかなかきっかけはないので、議題には是非のせていただきたいと思います。

○安藤委員 家庭に対するアンケート調査の目的は何か。

○事務局 実際問題として、高効率機器や家電がどのように買換えが進んでいるのか分からないので、把握するということが目的。またアンケート調査によって意識付けにも活用できないかというのにも検討したい。

○仁連委員長 家庭部門の調査に関しては、省エネ機器の導入という視点もあるが、単身世帯がすごく増えているという視点もある。それが、人口が減っているにもかかわらずエネルギー消費量を引き上げている一つの大きな要因となっている。そこをどうすれば克服できるのか、エネルギーだけの問題ではなく、高齢化の中で、単身世帯が増えてくる中でのこれからの都市のライフスタイル、そういうことも含めた調査をしていただくと、低炭素社会というか、持続可能な社会でどのように人々が豊かに暮らしていけるのかということの検討にもなる。少し視野を広げて、深く、研究していただければありがたい。この委員会自体、あまり頻繁に開けないので、是非、研究会にはそういうことを期待したい。

○浅岡委員 次のこれからの対策を考える必要がある。温暖化対策としてだけで考えないで、他の行政課題と連携をするというか、横につなげた視点で対策を見直す必要がある。面的な対応をする場合、環境効果だけでできないことのほうが多い。京都市は、こうした問題意識が浸透している自治体なので、できる可能性があると思う。例えば、建築物についても、そうした問題の部署のしかる政策とどうやってリンクさせるか。適応など、まさにそういう観点が必要で、今までやっている防災計画等を、あるいは農業対策等にどう入れていくか、メインの場所につながるような形で提案をしていくことが大事だと思う。

それから、民生対策は、個々の家庭でできることは、まだまだある。他の社会問題の対応も共通だが、これからは地域コミュニティをどう活用するかが重要である。京都特有の町内会などで、地蔵盆なんかをやる流れの中で、例えば、先ほどの紙の収集の仕方などを徹底するというような機会ももちろんあるだろうし、個々の家庭でできそうな取組は、そういう地域コミュニティの中でいろいろ浸透できる機会もあるかとは思っている。一般的なアンケート調査をするというよりは、どこか町内やもう少し広い学区などに限定して、もう少し深くコミットしながら、お互いに意見交換するような機会等を作っていく機会を作る。どういうやり方をすると、どのように伝わるのかを試行錯誤していきながら、高齢者の単身世帯の問題、若年者の問題、また体力のある層が町内のコミュニティでそのような問題をどうカバーできるかなどを話し合う。様々な場面で今、こういうソーシャルワークというものが重要になっている。相当の規模を持つ自治体で、そういうことができる自治体として、京都市は可能性があると思う。

○牧野委員 優良事業者表彰制度を検討されているが、民生・家庭部門を減らすという観点の中で、家庭についても表彰してはどうか。例えば、機器をつけて見える化することで、この部分を改善してみたら電気代がこれだけ減ったなど。太陽光関連で表彰制度をしているが、事例として浸透しやすく、広がっていきやすい。

○田浦委員 家庭の調査に関して、恐らく様々なデータがあると思うので、既存のデータをしっかり生かした調査内容にしなければならない。また、住宅性能に関してはこれまであまり調査されていないかと思うので、把握していかないといけないと思う。もう1点は、昨年度、エネルギー戦略を作ったばかりだが、やはり、再エネの目標値が低過ぎる。見直すというのは難しいと思うが、可能性はしっかり追求していく必要がある。

○仁連委員長 見直しの課題については、今幾つか提案があった。まだまだ他にも課題はあると思うが、そういうことを明確にしていく上でも、研究会を設置するという事は、皆さん合意いただけた。それでは、研究会設置に当たって、どなたにこの研究会をお願いするかについて、事務局からご提案をお願いします。

○事務局 研究会の座長として、小杉先生にお願いしたい。研究テーマが目標達成評価、民生部門対策評価、事業者対策評価の3つある。目標達成評価は、田浦委員と鈴木委員、民生部門対策評価は、鈴木委員と田浦委員、事業者対策評価は、経済界からどなたかお一人に入っていて、田浦委員にもお願いしたい。

○仁連委員長 承認いただけたので、ワーキングの委員に選ばれた先生方、ご苦勞ですが、よろしくお願ひしたい。

<報告(1)事業者排出量削減計画書制度の第2計画期間について>

○浅岡委員 バンキング制度の適用については、繰り越しできる量と削減目標との関係をどこかで確認しながらやる必要がある。再エネの買取制度の前の特措法のとき、同じようなことがあり、バンキングばかりになって、努力が必要なくなり、進展しなかったことがあった。全体としての達成率が大分高いが、事業者間で同等にばらつきがあるか。また、業種ごとの比較や床面積当たりの排出量での分析などはどうか。東京都のデータと比較検討すると、相対的な位置や削減ポテンシャルを理解できる。データ化して透明性を高め、ベンチマークとして共有することで皆の取組が進むだろう。

○事務局 ばらつきについては、確かにあって、できていない事業者はある。他都市との比較では、京都市ではコンサル会社とともに毎年20社程度訪問しており、その際に他社の事例の紹介をして誘導している。

○仁連委員長 それぞれ業態ごとに、どんな取組をして、どれだけ減らしているかといったデータベース的なものができれば、近い業態の事業所にとって、参考になる。

○事務局 1期目が7月末で終わるので、その後にそういった分析を行う。

○近本委員 特定事業者として規模の大きい事業者をターゲットにしている。規模の大きいところだけをケアしていても、すそ野がなかなか広がらない面がある。自由参加のような形でターゲットを少し広げて、先ほどの優良事業の表彰制度、顕彰制度のようなものでそれをアピールするチャンスを得てもらおうなど、すそ野を広げるような努力をしていただ

けると、もっと活用できるのではないか。

○事務局 実は1社は任意でご提出いただいている事業者があり、なかなか優秀な成績を収めていただいているので、その辺も表彰できるのかどうか検討していきたい。

○田浦委員 報告の内容やフォーマットの形は、まだ改良の余地がある。事業者の方に余り負担にならない、そして、適切な情報が得られるというような報告書の内容にしていると良い。確か、横浜市では、非常に簡素化されていて、国のほうへの報告も一緒にできる内容のソフトが提供されている。そのあたりの開発も少し視野に入れてはどうか。

<報告(2)「京都市グリーン産業振興ビジョン」の策定について>

○浅岡委員 次世代エネルギーシステム創造戦略について、技術的にどういった段階にあるものか。また、岡崎のエネルギー需給の最適化とはどのような計画か。需給バランスはとれるのか。

○事務局 京都次世代エネルギーシステム創造戦略だが、京大の北川進先生に研究統括いただき進めているもので、二酸化炭素を原料とし、新規燃料を製造し、化学的にエネルギーを貯蔵するもの。現状は、まだ、チャンピオンデータが出ているような段階で実用化レベルではない。

岡崎地域については、京都会館、動物園、みやこめっせ、美術館などの京都市の公共施設において、それぞれ部分的にエネルギーの最適化を図るもの。BEMS、省エネ、再生可能エネなどを徹底的に導入するとともに、地域をネットワークでつなぎ、エネルギーをうまく効率的に、賢くエネルギーを使う地域を創ろうと取り組んでいるところである。需給のバランスの面は、再生可能エネルギーの導入可能量が現実的には非常に少ないので、その地域で需給が完結してエネルギーがゼロになるというのは難しいが、コジェネなどの熱の利用も活用していきたい。今年の春から託送が可能となったので、岡崎地域で電気の融通をネットワーク化できるようにしようとしている。

○浅岡委員 岡崎地域は、文化ゾーンで象徴的な場所でもあり、アピール力はある。ただ、何をやろうとしているのかについては、絞ったほうが、説明としても達成すべき対象としても整理がつくのではないか。